

IV 社会意識と統計意識

—統計意識の社会分析：「福岡」地区の回答結果を中心に—

池田 伸

はじめに

本稿では、統計調査環境に関する社会的意識の側面、つまり被調査者が社会について抱いている認識や感情が調査への回答に与える影響について考察する。統計調査において、回答の質や量を良好にしたりあるいは悪化させるようなタイプの被調査者の社会的意識が同定されその程度が判明すれば、今後の統計環境の整備に役立つと考えられる。本稿では、1994年実施「統計調査環境にかんする実態調査」（以下、今回調査または本調査と略す）*を資料として、統計調査への回答態度・協力度を表す項目について被調査者の社会意識がよく反映されていると思われる質問項目を要因としてブレイク・ダウンしたクロス表を用いて、これらの相関を検討する。

本稿における第一の課題は、1978年実施された先行調査『統計環境に関する実態調査』およびそれに基づく被調査者の政治的意識と調査環境に関する報告（以下、それぞれ前回調査、前回調査報告と略す）¹⁾を対照として、できるだけ分析枠組を同一に保ちながら時点比較を試みることである。これによって、前回調査および報告の検証と両調査時点の時間的変化ないし持続性の比較とが可能になる。²⁾本稿では、前回報告で統計環境に影響を与える要因としてとりあげられた二つの質問項目、国政が国民の意思を反映していると思うかどうかという「政治の反映度」、および衆議院議員選挙にどの程度関心を有しているかの「政治への関心度」、について第1章、第2章で各考察する。

第二の課題として、前回調査以来そもそも経済社会が大きく変化し、それによって政治的状況およびこれらについての人々の、したがって被調査者の意識も相当に異なることが

1) 坂田幸繁、「政治意識と統計意識」、『研究所報』（法政大学日本統計研究所）、No. 4、1979年3月。

2) 前回研究では「町田」、「八幡」、「福岡」三地区のデータをプールして分析が行われたが、本稿においては地域の同一性を重視して、九州地区・都市部を代表する「福岡」調査地域に対象を限定する。なお、今回「八幡」地区は調査されなかった。

考慮されなければならない。統計環境に関しても前回調査や分析で前提とされた条件がすでに妥当性を失っているものがある。そのため、今回調査にあたっては、第一の点で述べた調査および報告の継続性を考慮しながらも、一部質問項目を取捨選択した。とくに次の二点、支持政党を尋ねる質問が削られ、社会および生活の満足度についての質問が新たに加えられたことが前回と異なる。支持政党による保守・革新の別という政治的枠組が妥当しないので、この部分は今回は取上げない。むしろ、前回報告の主題である政治意識をもっと広げて社会意識ととらえる必要があるように思われる。社会全般に対する態度がより統計環境に影響を与えているのではないだろうか。本稿第3章では、政治意識にかえて人々の「社会意識」を中心に取上げることにした。

なお、以下では質問の趣旨を変えない範囲で質問文等をつづめて表現していることがある。[・]は質問番号を表す。クロス表の形式は、原則として、社会意識等のブレイク・ダウンされた要因を表側に、それが影響を与えうる回答態度を表頭に配している。表中の数値は、とくにことわりのない限り、行方向の、つまり要因を固定したときの結果の分布を表す百分比である。

1. 政治の反映度と回答態度

ここでは、質問[6a]「…国の政治は国民の気持を反映しているでしょうか、それとも反映していないでしょうか？」について、その回答の選択肢1.「反映している」、2.「反映していない」を調査に影響を与える要因とする。前回報告においては、この質問は「政治の反映度」を表す指標とされ、選択肢1.が現状肯定型、2.が現状批判（以下では、現状否定という）型とされている（p.61）。本章でも、この様式に沿って前回報告で取上げられた質問を中心に今回調査結果と照らし合せながら検討を加える。

まず、統計の作成目的について尋ねた質問[17]「政府がいろいろ調査をして統計をつくるのは、政府の都合だけを考えたことか、国民の生活向上のことも考えたことだと思いますか？」についての1.「政府の都合のみ」と政府の都合のみならず2.「国民生活も」との別が上述の「政治の反映度」意識に影響されているかどうかを考察しよう。表1-1に見られるように、政治に国民の意思の反映度が少ないと感じるほど、統計の作成目的がもっぱら政府の都合と理解されている。これは前回調査結果のパターンを忠実に再現している。しかも、単純集計で大きく現状肯定型が減少（現状否定型が増大）していることも見逃せない。統計環境が政治不信とともに二重に増悪しているならば、政治の責任は大きいと言わねばならない。

表1-1 政治の反映度[6a]×政府の統計作成理由[17]

	1政府の都合のみ	2国民生活も	3その他	4D. K.	総計 ^{註1)}	実数 ^{註2)}
現状肯定型	7%	86%	7%	0%	100%	28
現状否定型	26%	70%	1%	4%	100%	222

註1) 丸め誤差のため、合計が100%にならないことがある。以下同じ。

註2) 以下第1章の図表における実数の総計は表1-1と同じである。ただし、表1-2を除く。

表1-2 政府の統計作成理由[17]×気のすすまない場合の国の調査への協力度[15b]

		1答える	2ことわる	3その他, 4D. K.	行計	実数	列比率
今回	政府の都合のみ	42%	53%	5%	100%	62	25%
	国民生活も	69%	28%	2%	100%	190	75%
前回	政府の都合のみ	66%	28%	6%	100%	132	20%
	国民生活も	78%	17%	5%	100%	540	80%

ここで、前回同様に統計の作成目的[17]が直接に調査への協力態度を問う質問[15b]「国の統計調査だったら」「あまり気がすすまなくても答えますか、それとも気がすすまなければことわりますか」の回答におよぼす影響を見ると、統計作成目的が「政府の都合のみ」と理解されている場合には調査拒否の可能性が半分以上ある（表1-2参照）。「国民生活も」回答者においてすら調査拒否可能性が前回に比べて10%ポイント程度高くなっており、統計環境に与える統計作成理由の影響は鋭敏化している。

次に、統計が果している社会機能を統計の政治への影響[18]という点から考えてみよう。この質問は、世論調査である[a]内閣支持率および[b]物価統計が発表されることで総理大臣や政治に影響を与えているかどうかを尋ねている。

両質問結果とも調査結果が政治に影響を与えているとする比率が大きく過半数を超え、現状肯定型においてその程度が著しい、という共通性がある（図1-1参照）。より詳しく見ると、現状肯定型の否定型に対する特徴は、2.「少し影響がある」との回答比率が高いこと、および4.「全然影響なし」比率が0に近いこと、である。現状肯定型は、統計調査が積極的に政治に影響を与えているというよりも、影響なしとしないと判断しているのではないだろうか。これを前回と比べると、現状肯定型において影響ありとする回答比率が高まっているが、現状肯定型サンプルが減少していることによる変動を考慮すれば、むしろ多数派の現状否定型においてほぼ同じ回答パターンが再現されていることが注目される。前回調査以降のマス・メディアの変化や政権交代を経験してもなお、政治は世論調査や物価統計からはさほど強い影響を受けないと、人々はみている。ただし、政治の反映度に係

図1-1 政治の反映度[6a]×統計の政治への影響[18]

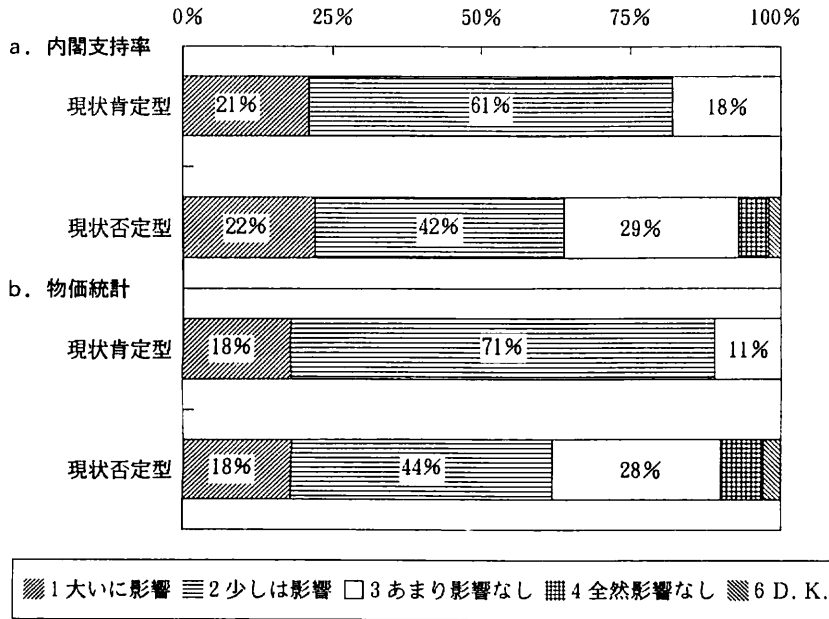


表1-3 政治の反映度[6a]×統計の必要性[9]

	1絶対に必要	2なくてもよい	3その他	4D. K.	総計
現状肯定型	68%	18%	0%	14%	100%
現状否定型	74%	18%	3%	4%	100%

表1-4 政治の反映度[6a]×気のすすまない場合の調査への協力度[15]

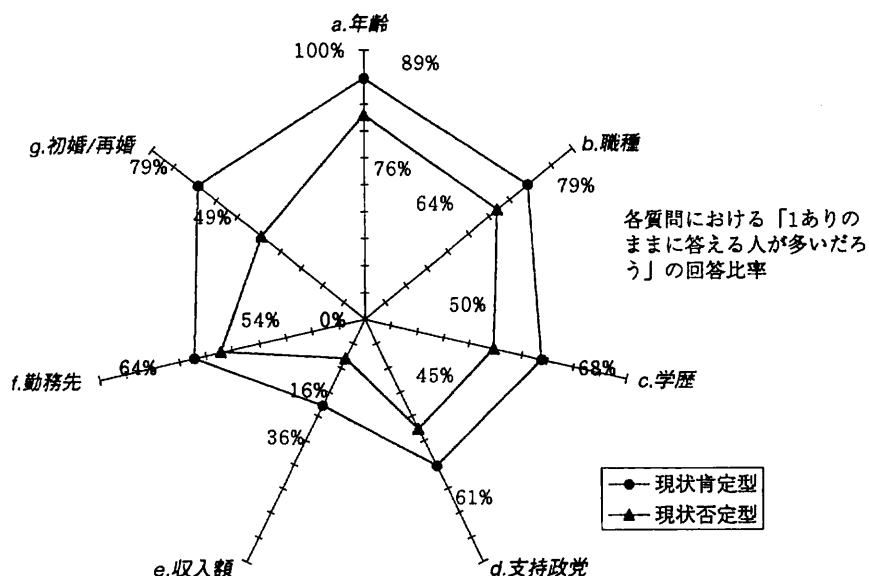
		1答える	2ことわる	3その他, 4D. K.	総計
a. 新聞社	現状肯定型	29%	71%	0%	100%
	現状否定型	26%	73%	1%	100%
b. 国	現状肯定型	64%	32%	4%	100%
	現状否定型	63%	34%	3%	100%

ならず、表1-3に示されるように統計の必要性は高く認識されている。

調査への協力度を直截質問したのが[15a]「世論調査で、新聞社からあなたの意見を聞きにきたとしたら、あなたは、あまり気がすすまなくても答えますか…」、および[b]「新聞社の調査ではなく、国の統計調査だったらどうしますか?」という設問である。表1-4

によると、質問[a]と[b]の間では、「答える」とする比率は逆転しているが、現状肯定型と否定型との間には差異はない。前回調査にたいしては、明らかに「答える」とする比率が低下している。国の調査なら何とか答えるが、自らの気がすまなければ政治関心度の如何によらず回答しない、という被調査者像が浮び上がってくる。³⁾

図1-2 政治の反映度[6a]×回答の真実性[16]



政治の反映度がよく影響しているのは回答の真実性に関する質問[16]「つぎのような項目について聞かれたとしたら、ふつうの人はどうしていると思いますか」の各項目[a]～[g]への回答である。この図1-2をみると、すべての項目で現状肯定型が現状否定型を上回って1.「ありのままに答える人が多いだろう」と回答している。⁴⁾これは前回調査結果と同じであり、しかもほとんどの項目でこの肯定的な選択肢への回答率が高まっている。回答する以上は真実をこたえるべきである、あるいは虚偽の回答をするくらいなら答えない、が被調査者の態度であるように解釈できる。ただし、[e]「収入額」は依然としてこの例

3) したがって、『現状肯定型』は、『現状批判型』に比べ、統計調査に協力的であるが、逆に『現状批判型』は調査に非協力的な回答をよせている。、前回報告書、p. 63、とはもはやいえない。

4) 選択肢は2.「少しはウソがあるかもしれない」とあるが、これは1.と矛盾しないように思われる。多くの人(場合)は真実を回答するが少しの人(場合)は虚偽を回答する、と。

表1-5 政治の反映度[6a]×守秘義務[20]

	1守っている	2なかには 守っていない 人もいる	3その他	4D. K.	総計
現状肯定型	39%	54%	0%	7%	100%
現状否定型	22%	73%	1%	4%	100%

外で、もっとも抵抗感が強い。[d]「支持政党」への回答の真実性が10%ポイント近く上昇しているのは、やはり政治的色分けの重要性が後退したためではないだろうか。

現状肯定型において回答の真実性がより高い理由について、前回報告は、守秘義務に関する質問[20]、すなわち「…調査員や統計関係の公務員の人たちは、仕事の上で知ったことを秘密にしていると思いますか…」という問いに対する回答傾向を指摘している。たしかに、現状肯定型は1.「秘密にしていると思う」と守秘義務の遵守がなされているとする比率が高く（逆は逆）、前回は今回も同様である（表1-5参照）。このことから、前回報告ではこの調査員や統計関係公務員の信頼性が回答の真実性に影響しているという仮説が提出された（pp.64-65）。しかし、現状肯定型・否定型とも2.「なかには秘密を守っていない人もいる」とする回答が各10、20%ポイントずつ増加している。守秘義務の遵守が疑われているにもかかわらず回答の真実性が増しているとすれば、上述の仮説がもはや支持されないのではないだろうか。

政治の反映度について以上をまとめると次のようになる；

- 政治の反映度は、統計作成理由、統計の政治への影響、回答の真実性、守秘義務で正に関連している。しかし、統計の必要性や気のすまない場合の調査への協力度においてはあまり関連性がみられない。
- 前回調査とほぼ同一の回答パターンが確認されたが、数値としては変動しているものもある（たとえば、回答の真実性）。
- 前回とパターンも数値も変化したのは、統計の作成理由と気のすまない場合の調査への協力度との関連である。政府の都合のみが作成理由とするものでは調査拒否が半数を超えた。
- 政治の反映度は統計の作成理由に、そして作成理由は調査の協力度に各正に相関するが、このことは政治の反映度がリニアに調査の協力度に関連しているわけではない。ゆえに、たとえば、現状肯定は調査協力には結びつかない。

2. 政治の関心度と回答態度

先の章において、政治生活における受動的な要素である政治への評価を取上げたのに対し、ここでは積極的な要素である政治への参加意識が回答態度におよぼす影響を考える。前回報告同様に、とくに選挙への関心度を表す質問[7c]「衆議院選挙については」「どの程度関心がありますか」において、選択肢1.「非常に関心がある」および2.「かなり関心がある」に回答したものを政治関心型、3.「あまり関心がない」および4.「全く関心がない」に回答したものを政治無関心型とする（前回報告書、p. 65）。⁵⁾

第一に、政治（選挙）への関心は統計の必要性[9]と強い正の相関が見られる。ただし、前回と比べると統計の必要性の認識は少しではあるがうすれてきているようである（表2-1参照）。さらに、政治の関心度と統計の政治への影響[18]とは前回同様のパターンと数値で正に関連づけられる。ただし、第1章の政治の反映度と似て、影響があるとするものななかでも、1.「大いに影響」が減少して2.「少しは影響」と答える比率が高まっている。また、影響大がとくに[b]物価統計で減っているのがわかる（表2-2参照）。

表2-1 選挙の関心度[7c]×統計の必要性[9]

	1絶対必要	2なくてもよい	3その他	4D. K.	総計	実数
政治関心型	74%	14%	3%	9%	100%	94 ^{註)}
政治無関心型	70%	20%	3%	7%	100%	171

註) 以下、第2章における実数の総計は表2-1と同じである。

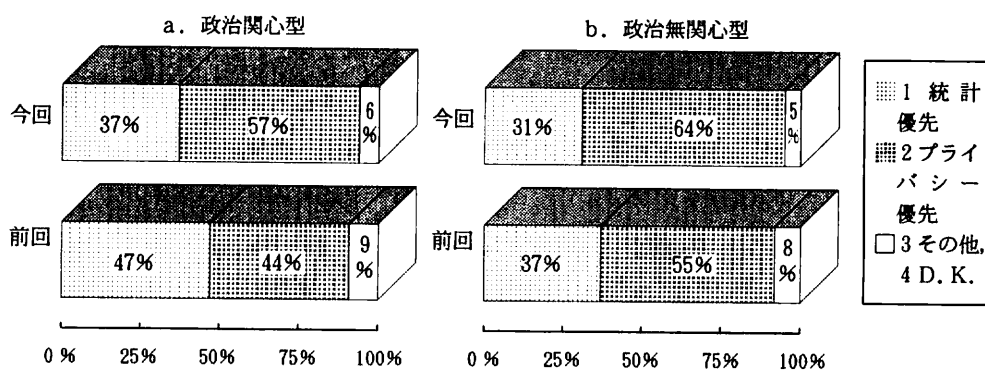
表2-2 選挙の関心度[7c]×統計の政治への影響[18]

		1大いに影響	2少しは影響	3あまり影響なし	4全然影響なし	6D. K.	総計
a. 内閣支持率	政治関心型	23%	49%	24%	2%	1%	100%
	政治無関心型	20%	42%	30%	6%	2%	100%
b. 物価統計	政治関心型	19%	52%	19%	4%	5%	100%
	政治無関心型	17%	42%	30%	8%	2%	100%

5) 前回報告にはこの選挙が総選挙を指すという記述はないが、このように理解して議論をすすめる。また、政治への関心と選挙への関心や参加度とはいちがいに同一視できない点に注意が必要である。

次に、政治の関心度が、統計調査とプライバシーについての質問[19]「国の統計調査と個人の秘密との間の関係について、つぎの2つの意見がありますが、あなたはどちらに賛成ですか？」への回答に与える影響を調べよう。選択肢1、「より正しい統計を作るためには、個人の信条や生活内容にふれることがあってもしかたがない」を「統計優先」とし、2、「正しい統計をつくるためであっても、個人の信条や生活内容にふれるべきではない」を「プライバシー優先」とし、前回と比較したのが図2-1である。

図2-1 選挙の関心度[7c]×統計調査とプライバシー[19]



この結果によると、政治の関心度が高いほど「統計優先」比率が高まるのは前回も今回も同じであるが、「プライバシー優先」が今回は10%ポイントほど増加している。これは、統計への関心が政治への関心と正の相関を持ちながらも時間的な面ではその相違が小さくなり、よりプライバシー志向が強まる傾向を表しているように思われる。

調査および調査員への信頼性については、表2-3のとおり今回調査では政治の関心度と守秘義務[20]とはほとんど相関がなく、どちらも2.「守っていない」が約7割を占めている。これに対し、前回では政治関心型で半々、無関心型で1.「守っていない」が半分強と今回とかなり様相を異にしている。人々が個人情報の秘匿に関しても悲観的になっていることがわかる。さらに、調査の悪用に関する質問[21]において、[a]課税および[b]身元調査への個票の悪用については3.「利用されていない」が政治関心型で10%程度無関心型より低下しているが、これは前回とまったく逆である（表2-4参照）。

国の調査への協力に関する質問[11]に関しては政治・選挙への関心度が多少でも正に関連していると思われる。ところが、この項目では、政治の関心の有無によらずに、前回調査から1.「ことわってもよい」とする比率が低下し協力の意思を示すものが増えている。ここでも、政治の関心度による色分けは薄らいでいる（表2-5参照）。

表2-3 選挙の関心度[7c]×調査の守秘義務[20]

		1守っている	2守っていない	3その他, 4D. K.	総計
今回	政治関心型	24%	70%	5%	100%
	政治無関心型	26%	68%	6%	100%
前回	政治関心型	45%	47%	8%	100%
	政治無関心型	35%	52%	13%	100%

表2-4 選挙の関心度[7c]×調査の悪用[21]

		1利用されて いる	2ことによると 利用されている	3利用されて いない	4その他	5D. K.	総計
a. 課税	政治関心型	12%	46%	34%	2%	6%	100%
	政治無関心型	4%	47%	44%	1%	4%	100%
b. 身元調査	政治関心型	14%	54%	26%	0%	6%	100%
	政治無関心型	14%	43%	37%	2%	4%	100%

表2-5 選挙の関心度[7c]×国の調査への協力[11]

		1ことわっても よい	2答えた方が よい	3必ず答えな ければなら ない	4その他	5D. K.	総計
政治関心型		10%	66%	22%	0%	2%	100%
政治無関心型		16%	65%	16%	1%	2%	100%

統計調査に関して被調査者の表象を訊いている次の2つの質問, [10]「あなたのお宅では、『国勢調査』を受けたことがありますか」および[8]「…『統計』という言葉を知ったとき、まず最初に何を連想しますか、つぎのなかから1つだけあげて下さい？」を検討しよう。ここで、前回報告同様に、国勢調査の経験の有無[10]は実際の経験ではなく被調査者の国勢調査実施の認知を回答していると解釈する。表2-6によると、政治関心型が無関心型より認知度が高いものの、経験がないとする回答が両方で20%前後に達している。前回よりも認知度が落込み、経験なしとする層の増大をみている。

統計からの連想[8]と政治の関心度とはほとんど関係がない(表2-7参照)。しかし、経年的変化では、1.「計算、数学」および2.「図、表」が増加し、4.「調査」および5.「何もうかばない」等の連想が減少している。いま統計といえば、コンピュータによる解析やグラフィックスというイメージが先行し、調査が後景に退いたように思われる。

表2-6 選挙の関心度[7c]×国勢調査の経験[10]

	1ある	2ない	3分らない	総計
政治関心型	78%	18%	4%	100%
政治無関心型	64%	24%	12%	100%

表2-7 選挙の関心度[7c]×統計からの連想[8]

	1計算, 数学	2図, 表	3人口	4調査	5何もうかばない	7D. K.	総計
政治関心型	22%	27%	14%	35%	0%	2%	100%
政治無関心型	18%	25%	15%	37%	4%	1%	100%

表2-8 選挙の関心度[7c]×政府の統計作成理由[17]

	1政府の都合のみ	2国民生活も	3その他	4D. K.	総計
政治関心型	19%	74%	2%	4%	100%
政治無関心型	26%	68%	2%	4%	100%

前回報告では記載されなかった項目である政府の統計作成理由[17]との関連では、政治関心型は無関心型に比してわずかではあるが国民生活も配慮して作成されている、と回答している。しかし、統計環境に影響する要因として政治の関心度の程度は低下しているのではないだろうか。⁶⁾

政治の関心度について以上をまとめると次のようになる；

- 政治の関心度にたいし、全般的に前回と同じ正の相関を保ちながらも関連が薄れてきている。たとえば、統計の必要性、統計の政治への影響、国の調査への協力、政府の統計作成理由。
- プライバシーや統計および調査員の信頼性については変化が見られた。政治の関心度とはほぼ独立に、統計調査におけるプライバシー優先が好まれ、守秘義務の遵守には疑問がなげかけられている。調査の悪用については、悪用ありとする回答が増加しとくに前回と反対に政治関心型においてまさっている。
- 国勢調査の経験や統計からの連想でも政治の関心度でははっきりした傾向がみ

6) 「政治姿勢が『政治参加』意識として現れた時には、それは統計調査環境の形成にとって積極な作用を及すのに対し、『政治参加』意識が希薄なとき、それは「統計不用」あるいは「統計無関心」という形で統計調査環境には否定的に作用する」、前回報告書、pp. 69-70.

られない。

3. 社会の満足度と回答態度

本章では、被調査者の回答態度に影響を与える要因として、前章までで取上げた政治的意識からより広く社会意識へと考察をすすめてみよう。今回調査ではじめて質問された[5a]「あなたは、社会に対して満足していますか、それとも不満がありますか?」という設問を用いて、社会の満足度と統計調査等との関連を検討する。

まず、予備的に、社会の満足度と生活の満足度[5b]との間にはどのような関係があるかみてみよう。表3-1は、社会に満足していれば生活にも満足していることを示している。しかし、社会に不満だからといってそれが自分の生活の低い評価に直結するのではない。私生活の豊かさや経済社会とは別の市民社会の成熟がその理由かもしれない。

表3-1 社会の満足度[5a]×生活の満足度[5b]

	生活に満足 ^{註1)}	生活に不満 ^{註2)}	3その他, 4D. K.	総計	
社会に満足型	90%	10%	0%	100%	110 ^{註3)}
社会に不満型	47%	53%	1%	100%	152

註1) 選択肢 1「満足」および 2「やや満足」の回答計

註2) 選択肢 3「やや不満」および 4「不満」の回答の計

註3) 以下第3章の図表における実数の総計は表3-1と同じである。

次に、先の章で主題とした政治の反映度[6a]および政治・選挙の関心度[7a]について、社会の満足度との関係を取上げよう。表3-2によると、社会の満足度が多少効果を持っているものの、単に政治に人々の意見が反映されていないとする比率が非常に大きい。驚くべきことに、社会の満足度と政治の関心度とはまったく無相関である(表3-3参照)。社会に不満だから選挙に関心を持つということにはなっていない。

表3-2 社会の満足度[5a]×政治の反映度[6a]

	1国民の気持を反映	2反映していない	3その他	4D. K.	総計
社会に満足型	18%	70%	3%	9%	100%
社会に不満型	5%	92%	1%	2%	100%

表3-3 社会の満足度[5a]×選挙の関心度[7c]

	関心がある ^{註1)}	関心がない ^{註2)}	3その他, 4D. K.	総計
社会に満足型	35%	64%	1%	100%
社会に不満型	35%	63%	2%	100%

註1) 選択肢 1「非常に関心がある」および 2「かなり関心がある」の回答の計

註2) 選択肢 3「あまり関心がない」および 4「全く関心がない」の回答の計

さて、社会の満足度と統計調査へのより直截的の関係を吟味しよう。第一に、統計の必要性[9]に関しては、社会の満足度はほとんど無関係であることがわかる（表3-4参照）。第二に、調査への協力度については、表3-5に示すように社会の満足度が国の調査への協力度[11]の程度にはあまり影響がみられない。ところが、気のすまない場合の調査への協力度[15]では、社会の満足度が高いと協力度も高くなる傾向がある（図3-1参照）。[a]新聞社の世論調査にたいしてはさほどでもないが、とくに[b]国の調査においては社会に満足していれば約15%ポイントの差で不満の場合より回答意思を示す比率が高くなっている。表3-5と図3-1との差異の説明として、社会に不満の人々は答えたほうがよいとは思っているけれど、気がすまなくても実際に答えるつもりなのはそのうちの6割に過ぎない、というような場合が考えられる。

表3-4 社会の満足度[5a]×統計の必要性[9]

	1絶対に必要	2なくてもよい	3その他	4D. K.	総計
社会に満足型	71%	16%	3%	10%	100%
社会に不満型	74%	18%	3%	5%	100%

図3-1 社会の満足度[5a]×気のすまない場合の調査への協力度[15]

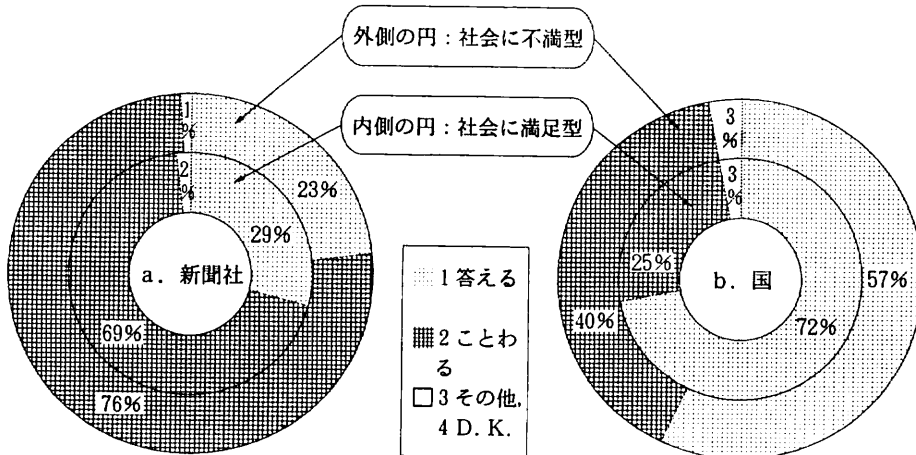


表3-5 社会の満足度[5a]×国の調査への協力[11]

	1ことわっても よい	2答えた方が よい	3必ず答えなけ ればならない	4その他	5D. K.	総計
社会に満足型	10%	69%	18%	0%	3%	100%
社会に不満型	16%	64%	19%	1%	1%	100%

第三に、関連が比較的高そうな項目としては調査における国への評価がある。政府の統計作成理由[17]を表章した表3-6によると、社会の満足度が高いほど、2.「国民生活も」配慮して統計が作成されている、とする比率が高くなっている。調査の守秘義務[20]に関しても同様な結果が得られている。表3-7では、社会の満足度と守秘義務の遵守との間に負の相関が見られる。

社会の満足度について以上をまとめると次のようになる；

- 一般的な態度としては、社会の満足度と生活の満足度および政治の反映度とには正の関連性がある。しかし、政治の関心度とは独立である。
- 調査環境に関しては、統計の必要性や国の調査への協力と社会の満足度とは関連性が見れない。
- 社会の満足度と相関がありそうなのは、気がすまない場合の国の調査への協力度、および政府の統計作成理由、調査の守秘義務である。

表3-6 社会の満足度[5a]×政府の統計作成理由[17]

	1政府の都合のみ	2国民生活も	3その他	4D. K.	総計
社会に満足型	15%	78%	1%	5%	100%
社会に不満型	28%	66%	3%	3%	100%

表3-7 社会の満足度[5a]×調査の守秘義務[20]

	1守っている	2守っていない	3その他	4D. K.	総計
社会に満足型	32%	61%	1%	6%	100%
社会に不満型	21%	76%	1%	2%	100%

まとめにかえて

以上の結果について若干の考察を行いまとめとしたい。

まず、回答者のプロフィールとしては、各質問項目毎にさほど特徴はみられない（付表参照）。多少の変動は見られるものの、前回に比して回答者属性の一番の相違は高学歴化であろう。

ところで、被調査者の統計調査に関するペイ・オフを功利主義的にとらえた場合、次のような枠組が考えられる；おもなメリットとしては(a)統計情報を利用した国の施策の改善への期待、(b)公表された統計情報の利用可能性、おもなデメリットとしては(c)実査に伴う自己の時間的・物理的負担、(d)プライバシーの漏洩・悪用のリスク。したがって、調査環境を改善させる場合には、メリット(a)または(b)を増加させるか、デメリット(c)または(d)

付表 回答者のプロフィール（福岡地区）

	政治の反映度[6a]		政治の関心度[7c]		社会の満足度[5a]		単純集計**
	現状肯定型	現状否定型	政治関心型	政治無関心型	社会に満足型	社会に不満型	
性別 男	43%	45%	51%	39%	41%	46%	44%
女	57%	55%	49%	61%	59%	54%	55%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
年齢 20歳台	14%	23%	11%	28%	19%	24%	22%
30歳台	21%	27%	23%	27%	18%	32%	26%
40歳台	18%	23%	20%	23%	24%	21%	21%
50歳台	21%	18%	30%	12%	21%	15%	19%
60歳台～	25%	9%	16%	9%	18%	8%	12%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
職業 [24]							
農業、水産業	0%	1%	2%	1%	1%	2%	1%
自営商工業	0%	9%	13%	6%	6%	9%	8%
事務系	14%	21%	19%	20%	14%	23%	19%
作業系	18%	10%	11%	12%	12%	12%	11%
専門、自由、管理職	11%	9%	11%	8%	9%	9%	9%
主婦	50%	36%	34%	37%	45%	32%	37%
その他**)	7%	14%	11%	15%	14%	13%	14%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
学歴							
小・中学校	7%	8%	10%	10%	16%	5%	10%
高校	54%	44%	46%	44%	41%	47%	44%
大学・短大・高専	36%	46%	44%	43%	42%	45%	43%
その他	4%	2%	1%	3%	1%	3%	3%
計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%
実数	28	222	94	171	110	151	

*) 性別～学歴の単純集計についての比率

**）学生、その他、D.K.

・減少させるか、可能ならばその両方を行うことが必要である。ただし、これらは非対称的である。メリットは国の意思等に依存しているという点で間接的で、デメリットは自己のみに直截的に係わり調査拒否によって0にすることができる。

さて、本研究がめざした、統計調査回答態度に影響を与えるであろう被調査者の社会意識の同定がなされたならば、それらは上記の枠組においてはメリットの理解に関係するはずである。つまり、社会意識とはメリット(a)および(b)の認識に他ならない。しかし、(a)はあまりに間接的で被調査者には自己の関与するものとは思われまいだろう。また、(b)は自己が統計情報を利用しないのであれば(たいていはそうであろう)、国以外の機関が公表・加工したものを利用することになるが、新聞社世論調査への低い協力度にみられるようにこのメリットもほとんど評価されていない。

今回調査では、前回同様政治意識と統計環境との間に関連性が看取されるとはいえ、全般的にその関連の強度はかなり低下しているように思われる。むしろ、今後は被調査者の政治的な見解が調査環境に大きく影響を与えることは考えられないのではないだろうか。今回見られた新たな徴候として、統計作成理由を政府の都合のみとするものが回答を拒否する比率、調査におけるプライバシー優先の比率の高さである。

また、社会の満足度と調査の協力度との間にも正の相関が見られる。反面、被調査者にとっての直接的統計環境である守秘義務が果されているかどうかには否定的である。これらとあわせて注目したいのが、前回調査結果に比して回答の真実性の高まりである。質問[16]は他の被調査者の回答態度に自己のものを投影する形になっている。ここでは、回答するならば真実を回答する、という意味が示されていると解釈できないだろうか。

これらからうかがえるのは次のような被調査者像である。すなわち、

- (1) 社会、あるいは他の被調査者である国民の厚生に役立つと認められる統計ならば他の被調査者は正しく答えるだろう、それならば自分も拒否したり虚偽の回答をしたりして統計を汚染するつもりはない、さもなくば回答しない、
- (2) 国民生活に有用な統計でも、自分および他人のプライバシーにふれるような調査や質問には回答しない、

という回答態度である。さらにつけくわえると、

- (3) 調査への回答は単なる負担としてではなく、社会に向けた自己表現の一種として考える、

ような傾向があるのではないだろうか。もしそうならば、私見であるが、伝統的な統計調査観や功利主義的統計環境モデルを超えることが要請されている。新しい被調査者-調査者パラダイムが見いだせなければ、このまま統計環境はとくに改善されないのではないだ

ろうか。

最後に、社会意識と統計環境について残された課題を列举しておこう。今回調査について、データの範囲を変えるなどもう少し丁寧に新モデルが妥当するかどうかを検討する。回答拒否者をサンプリングして再調査し、この人たちの社会意識や回答傾向を調べる。質問票の分量やワーディングをより詳細に吟味し（たとえば、質問を半分にする、「国」と「政府」とを入替えてみる）、その過程にモニタや予備調査の結果を反映させる。調査拒否と虚偽回答との関連など調査の品質管理を行う。調査員の役割モデルと実態とを、彼らの社会意識とともに明らかにする。これらについて、国勢調査個票とマッチングさせて取組めば、いっそう解明が進むものと思われる。

＊）本調査は「統計調査環境の変容と調査個票の信頼性にかんする実証的研究」文部省科学研究費補助金総合研究（A）（課題番号06301067）による研究の一環である。